

議案第19号

令和4年度 松川町信州まつかわ温泉清流苑事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度松川町信州まつかわ温泉清流苑事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)
第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	年間宿泊者数	12,350	人
(2)	年間入湯者数	105,900	人
(3)	営業予定日数	309	日
(4)	主な建設改良事業	500	千円
		1,000	千円

無線更新
老朽機械設備取替

(収益的収入及び支出)
第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

第1款	清流苑事業収入	396,703	千円
第10項	業務収入	329,463	千円
第20項	業務外収入	67,240	千円
第2款	清流苑事業費用	411,952	千円
第10項	業務費用	345,744	千円
第20項	業務外費用	48,708	千円
第30項	特別損失	16,500	千円
第90項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,500千円は、引継金1,500千円で補填するものとする)。

支出	
第 4 条 資本的支出	1,500 千円
第 1 0 項 建設改良費	1,500 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の 2 地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 8,150千円及び 34,727千円である。

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、40,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	165,316 千円
(2) 交 費	230 千円

(他会計からの補助金)
第 8 条 松川町信州まつかわ温泉清流苑事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
64,968千円 である。

(たな卸資産の購入限度額)
第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、66,450千円と定める。

令和 4年 3月 3日 提出
松川町長 宮下 智博
令和 4年 3月 日 決
松川町議会議長 黒澤 哲郎

令和4年度 松川町信州まつかわ温泉清流苑事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位:千円)

収入	款	項	目	予定額	備考	
1 清流苑事業収益	10 営業収益	10 営業収益		396,703		
				329,463		
				329,463	清流苑使用料	
	20 営業外収益	20 営業外収益		67,240		
				100	預金利息	
				64,968	一般会計繰入金	
				1,472	長期前受金戻入	
				700	雑収益	

(単位:千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考
2 清流苑事業費用	10 営業費用		411,952	
			345,744	
		10 営業費用	311,163	清流苑事業の運営維持管理に要する経費
		20 総係費	17,860	事業活動全般に要する人件費
		40 減価償却費	16,270	固定資産の減価償却費
		50 資産減耗費	451	固定資産及びびたな卸資産の減耗費
		20 営業外費用	48,708	
		5 まつかわの里運営費	32,708	まつかわの里の運営に要する人件費
		40 消費税及び地方消費税	16,000	
		16,500		
30 特別損失				
	90 その他特別損失	16,500	6月支給期末・勤勉手当、令和3年度分消費税	
90 予備費				
	10 予備費	1,000		
			1,000	

資本的収入及び支出

(単位:千円)

支 出	款	項	目	予 定 額	備 考
4 資本的支出				1,500	
		10 建設改良費		1,500	
			20 固定資産購入費	1,500	無線設備更新等に係る経費

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,500千円は、引継金1,500千円で補填するものとする。

令和4年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純損失	△ 27,886,745
減価償却費	16,267,673
長期前受金戻入	△ 1,472,010
預金利息	△ 100,000
未収金の増減額(△は増額)	△ 509,380
未払金の増減額(△は減少)	3,315,884
引当金の増減額	7,084,000
貯蔵品の増減額	△ 269,843
固定資産除却費	451,000
小計	△ 3,119,421
利息の受取額	100,000
計	△ 3,019,421
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,364,000
計	△ 1,364,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
計	0
現金預金の増減額	△ 4,383,421
現金預金の期首残高	328,062,075
現金預金の期末残高	323,678,654

給 与 費 明 細 書

1 総括 (単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	0	35	0	74,667	70,543	145,210	20,106	165,316	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	35	0	74,667	70,543	145,210	20,106	165,316	
損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	
損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

手 当 の 内 訳	区 分	職員数(人)		住 居	通 勤	時 間 外	期 末	勤 勉	寒 冷 地	特 勤	児 童	退 職	合 計
		扶 養	管 理 職										
本年度		414	—	—	4,013	33,777	25,073	1,720	—	—	0	5,210	70,207
前年度		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	0	2	0	7,300	9,130	16,430	2,510	18,940	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	2	0	7,300	9,130	16,430	2,510	18,940	
損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	
損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	

手 当 の 内 訳	区 分	職員数(人)		住 居	通 勤	時 間 外	期 末	勤 勉	寒 冷 地	特 勤	児 童	退 職	合 計
		扶 養	管 理 職										
本年度		414	—	336	110	3,100	2,200	1,720	—	—	—	1,250	9,130
前年度		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:千円)

イ 会計年度任用職員 (単位:千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計	備考			
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計						
本年度	0	33	0	67,367	61,413	128,780	17,596	146,376				
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0				
比較	0	33	0	67,367	61,413	128,780	17,596	146,376				
損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—				
資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—				
合計	—	—	—	—	—	—	—	—				
損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—				
資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—				
合計	—	—	—	—	—	—	—	—				
手当の内訳	区分	扶養	管理職	住居	通勤	時間外	期末・勤勉	寒冷地	特勤	児童	退職	合計
	本年度	0	0	0	3,903	30,677	22,873	0	0	0	3,960	61,413
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比較	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:千円)

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	—	給与改定に伴う増減分	—	
	—	昇給に伴う増加分	—	
	—	その他の増減分	—	
手当	—	制度改正に伴う増減分	—	
	—	その他の増減分	—	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職	備考
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	304,167	
	平均給与月額(円)	521,250	
	平均年齢(歳)	41.50	
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	—	
	平均給与月額(円)	—	
	平均年齢(歳)	—	

(2) 初任給 (単位:円)

区	分	事務・技術職	一般会計の制度		備考
			一般行政職	技能労務職	
令和4年4月1日現在	高校卒	150,600	150,600	—	
	短大卒	163,100	163,100	—	
	大学卒	182,200	182,200	—	
令和3年4月1日現在	高校卒	—	—	—	
	短大卒	—	—	—	
	大学卒	—	—	—	

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術職		技能労務職		備考
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
令和4年4月1日現在	1級	1	50.0	1級	—	
	2級	—	—	2級	—	
	3級	—	—	3級	—	
	4級	1	50.0	—	—	
	5級	—	—	—	—	
	6級	—	—	—	—	
	計	2	100.0	計	—	
令和3年4月1日現在	1級	—	—	1級	—	
	2級	—	—	2級	—	
	3級	—	—	3級	—	
	4級	—	—	4級	—	
	5級	—	—	—	—	
	6級	—	—	—	—	
	計	—	—	計	—	

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	事務・技術職	技能労務職
1 級	主事の職務	1. 一般技能職員の職務 2. 相当の技能又は経験を有する一般技能職員 3. 用務員等を直接指揮監督する主任、困難な業務を行う用務員等
2 級	主任の職務	高度な技能又は経験を必要とする業務を行う職員で、町長が定める職員
3 級	主査の職務	多数の職員を直接指揮監督する職員又は特に困難な業務を行う職員で、町長の定める職員
4 級	係長の職務	
5 級	課長の職務	
6 級	複雑かつ困難な業務をつかさどる課長の職務	

(4) 昇給

区	分		合	計	代 表 的 な 職 種		備 考	
	職 員 数	(A) (人)			事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	2		2			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2		2			
	号給数別内訳	1号給(人)		1		1		
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)		1		1		
6号給(人)								
比	率(B)/(A) (%)		100.0%		100.0%			
区	分		合	計	代 表 的 な 職 種		備 考	
	職 員 数	(A) (人)			事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	—		—			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	—		—			
	号給数別内訳	1号給(人)		—		—		
		2号給(人)		—		—		
		3号給(人)		—		—		
		4号給(人)		—		—		
6号給(人)		—		—				
比	率(B)/(A) (%)		—		—			

(5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.150	2.150		4.30	有	
前年度	—	—	—	—	—	
一般会計の制度	2.150	2.150		4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (20%~2%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (20%~2%加算)	

(7) 地域手当

全職員支給対象外

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為及び長期継続契約で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額
 又は、支出見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 債務負担行為
 該当なし

2. 長期継続契約

事 項	限度額 千円	前年度未までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出期間	当該年度以降の 金額	左の財源内訳			
		期間 年度	金額 千円			特 定 財 源		一般財源 千円	
						国県支出金 千円	地方債 千円		その他 千円
公営企業会計システムリース料	4,455			4~8	4,455				4,455

3. 長期継続契約（不動産を借りる契約）

事 項	限度額 千円	前年度未までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出期間	当該年度以降の 金額	左の財源内訳		
		期間 年度	金額 千円			特 定 財 源		一般財源 千円
						国県支出金 千円	地方債 千円	
広告看板敷地料（大島中部）	100	3	20	4~7	80			80
広告看板敷地料（大島中部）	350	2~3	100	4~6	250			250
広告看板敷地料（上片桐）	25	3	5	4~7	20			20
広告看板敷地料（西山）	40	3	8	4~7	32			32
広告看板敷地料（榎原）	60	2~3	24	4~6	36			36
広告看板敷地料（榎原）	25	2~3	10	4~6	15			15
広告看板敷地料（原田）	25	3	5	4~7	20			20
広告看板敷地料（山吹）	50	2~3	20	4~6	30			30
マレットゴルフ場敷地料	392			4~8	392			392
計	1,067		192		875			875

注 記 表

I 重要な会計方針に係る注記

松川町信州まつかわ温泉清流苑事業会計については、本年度より地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	8 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	4 ～ 30 年
車両運搬具	5 年
工具、器具及び備品	5 ～ 15 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金・法定福利引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一セグメントため、記載を省略している。

令和4年度 予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		(単位 円)
資産の部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	142,106,286	47,142,987
ロ 建物	△ 13,353,220	128,753,066
ハ 構築物	19,992,293	19,405,050
ニ 構築物減価償却累計額	△ 587,243	14,069,574
ホ 機械及び装置	15,507,814	1,003,571
ヘ 機械及び装置減価償却累計額	△ 1,438,240	
ヘ 車両運搬具	1,003,571	
ヘ 車両運搬具減価償却累計額	7,897,708	
ヘ 工具器具備品	△ 888,970	
ヘ 工具器具備品減価償却累計額		
有形固定資産合計	217,382,986	217,382,986
2. 流動資産		
(1) 現金	323,678,654	
(2) 未収金	8,659,468	
(3) 貯蔵品	4,587,330	
流動資産合計		336,925,452
資産合計		554,308,438
負債の部		
3. 流動負債		
(1) 未払金		
(2) 引当金	38,043,730	
イ 賞与引当金		
ロ 法定福利費引当金	6,698,000	
引当金合計	386,000	
流動負債合計	7,084,000	
4. 繰延収益金		
(1) 繰延収益		45,127,730
(2) 長期前受金	25,271,951	
繰延収益金合計	1,472,010	23,799,941
負債合計		68,927,671

資本の部

5. 資本金		
(1) 自己資本金	466,124,525	
イ 固有資本金		
自己資本金合計	466,124,525	466,124,525
資本金合計		
6. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額		
ロ その他一般会計補助	47,142,987	47,142,987
資本剰余金合計		
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金		
欠損金合計	27,886,745	27,886,745
剰余金合計		
資本合計	19,256,242	19,256,242
	485,380,767	485,380,767
負債資本合計	554,308,438	554,308,438

令和4年度 予定開始貸借対照表
(令和4年4月1日)

	(単位 円)
資産の部	
1. 固定資産	
(1) 有形固定資産	
イ 土地建物	47,142,987
ロ 構築物	142,106,286
ニ 機械及び装置	19,992,293
ホ 車両運搬具	14,594,814
ヘ 工具器具備品	1,003,571
有形固定資産合計	232,737,659
(2) 無形固定資産	
固定資産合計	232,737,659
2. 流動資産	
(1) 現金	328,062,075
(2) 未収金	8,150,088
(3) 貯蔵品	4,317,487
流動資産合計	340,529,650
負債の部	
3. 流動負債	
(1) 未払金	34,727,846
流動負債合計	34,727,846
4. 繰延利益金	
(1) 長期繰延利益金	25,271,951
繰延利益金合計	25,271,951
資本の部	
5. 資本金	
(1) 自己資本	466,124,525
イ 固有資本	466,124,525
自己資本合計	466,124,525
剰余金	
(1) 資本剰余金	47,142,987
イ 一般会計補助	47,142,987
資本剰余金合計	47,142,987
(2) 利益剰余金	
利益剰余金合計	47,142,987
剰余金合計	47,142,987
資本合計	513,267,512
負債資本合計	573,267,309

令和4年度予算事項別明細書
収益的収入及び支出

収入 款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	節	金額	説明	(単位 千円)
1	清流苑事業収益								
	10	営業収益	396,703		396,703				
			329,463		329,463				
		10 営業収益	329,463		329,463	1 清流苑使用料	329,463	宴会宿泊料 入湯料 レストラン収益 売店収益 その他収益	196,411 28,000 59,131 31,921 14,000
	20	営業外収益	67,240		67,240				
			100		100	1 預金利息	100	預金利息	100
	30	他会計補助金	64,968		64,968	1 他会計補助金	64,968	職員人件費等 町民無料入湯券分	58,968 6,000
	50	長期前受金戻入	1,472		1,472	2 他会計補助金	1,472	長期前受金戻入	1,472
	80	雑収益	700		700	90 その他雑収益	700	雑収益	700

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金額	説 明	(単位 千円)
2	清流苑事業費用		411,952		411,952				
	10	営業費用	345,744		345,744				
		10 営業費用	311,163		311,163				
		1 給料					56,403	企業職員27名分	56,403
		2 手当					37,647	企業職員27名分	37,647
		3 賞与引当金繰入額					4,784	翌年度6月支給期末・勤勉手当	4,784
		4 法定福利費					13,440	法定福利費	13,440
		5 法定福利引当金繰入額					240	翌年度6月支給期末・勤勉手当分法定福利費	240
		6 報酬					22,000	パートタイム職員等報酬	22,000
		9 旅費					200	普通旅費	200
		11 報償費					520	社会保険労務士謝金等	520
		13 備用品費					10,000	営業消耗品	10,000
		14 燃料費					23,030	施設灯油代、公用車ガソリン代	23,030
		15 光熱水費					27,000	電気料、水道料、LPガス代	27,000
		16 印刷製本費					1,190	パンフレット印刷代等	1,190
		17 通信運搬費					2,100	電話料、郵送料等	2,100
		18 広告宣伝費					800	広告宣伝費	800
		19 委託料					12,760	ダムウェーター保守点検業務 電気工作保安業務 可燃物及び廃棄物収集処理業務 エレベーター保守点検業務 清流苑事業運営支援業務 水質検査業務	64 330 972 377 10,797 220
		20 手数料					9,100	寝具等クリーニング 消防設備点検 集客予約サイト 車検登録他	3,000 350 3,100 2,650

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	節	金額	説明
		21 賃借料					8,414	下水道使用料 寝具等賃借料 フロントシステム賃借料 公営企業会計システム賃借料 看板等土地賃借料他
		22 修繕費					6,200	公用車整備6台分 施設緊急修繕他
		24 材料費					71,200	厨房食材費 レストラン食材費 売店商品仕入 自販機仕入他
		26 補償金					50	利用者事故等補償
		28 負担金					615	松川町料飲組合負担金他
		29 補助金					2,400	清流苑祭補助金 清流苑親睦会補助金
		30 公課費					200	公用車重量税
		31 保険料					640	建物災害共済 自動車損害共済等 旅館賠償責任保険他
		33 交際費					230	交際費
		20 総係費	17,860		17,860		7,300	一般職2名分
		2 手当					7,170	一般職2名分
		3 賞与引当金繰入額					980	翌年度6月支給期末・勤勉手当
		4 法定福利費					2,310	共済組合負担金
		5 法定福利引当金繰入額					100	翌年度6月支給期末・勤勉手当分共済組合負担金
		40 減価償却費	16,270		16,270		16,270	有形固定資産減価償却費
		50 資産減耗費	451		451		1	建設改良に伴う資産除却
		20 営業外費用	48,708		48,708		450	たな卸資産の調整

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	節	金額	説明
		5 まつかわの里運営費	32,708		32,708	1 給料	10,964	企業職員6名分
						2 手当	12,330	企業職員6名分
						3 賞与引当金繰入額	934	翌年度6月支給期末・勤勉手当
						4 法定福利費	3,584	法定福利費
						5 法定福利引当金繰入額	46	翌年度6月支給期末・勤勉手当分法定福利費
						6 報酬	4,850	パートタイム職員等報酬
	30 特別損失	40 消費税及び地方消費税	16,000		16,000	1 消費税及び地方消費税	16,000	消費税及び地方消費税
			16,500		16,500			
		90 その他特別損失	16,500		16,500	90 その他特別損失	16,500	当年度6月支給期末・勤勉手当 当年度6月支給期末・勤勉手当分共済組合負担金等 令和3年度分消費税及び地方消費税
	90 予備費		1,000		1,000			
		10 予備費	1,000		1,000	1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	節	金額	説明
4 資本的支出								
	10 建設改良費		1,500		1,500			
		20 固定資産購入費	1,500		1,500	6 機械及び装置購入費	1,500	無線機器更新 機械設備緊急更新
							500	
							1,000	

(単位 千円)